

# 輪島塗産地復興に向けた被災地支援

## ―漆器洗浄ボランティアを中心に―

富山大学 学術研究部 芸術文化学系 准教授 安嶋 是晴

### はじめに

2024年1月1日午後4時10分、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、広域にわたって深刻な被害をもたらした。さらに同年9月の豪雨災害も加わり、複合的な災害によって、被災地は困難な状況が続いている。

この災害は、建物やインフラなどの物的損害にとどまらず、地域経済や文化、生活基盤全体にも影響をおよぼした。中でも、地域に根ざした伝統工芸である輪島塗産地は、工房や住居の倒壊、道具や製品の棄損、職人の離散によって、生産活動が著しく困難となった。

こうした課題に対して、筆者が所属する

富山大学では、発災直後から支援活動を展開してきた。なかでも本稿では、被災した漆器の洗浄・記録・保存を通じて産地復興の一助となる「漆器洗浄ボランティア」活動を取り上げる。本活動は、物理的復旧とは異なり、大学・地域・被災地が連携し、文化復興と災害支援を結びつける新たな実践である。

### 第1章 能登半島地震の被害概況

今回の震災では、奥能登地域の輪島市、志賀町で最大震度7を観測し、複合的な被害が同時多発的に発生した。震災直後に発生した輪島市の大規模火災では、木造家屋が集積した朝市通りが瞬く間に延焼した。

これは観光資源の価値消失のみならず、地域の歴史的景観とコミュニティ機能を同時に喪失させる結果となった。また、震災による断水・停電は長期化し、物流の遮断も相まって、医療・福祉・教育機能の停止が地域住民の生活再建を大きく妨げた。

内閣府が発表した2025年5月13日時点の被害統計によると、災害関連死を含め592名が死亡し、全壊は6万5200棟、半壊・一部損壊を含めると合計で16万4665棟の家屋に被害がおよんでいる。

地震に伴う地盤変動としては、国土交通省の資料によると、輪島市門前では4.1mの隆起が観測されたほか、輪島港周辺では港湾インフラの隆起により、漁業の機能が停止した。地震の余波として発生した多



数の土砂災害は、山間部の集落や幹線道路に深刻な影響をおよぼし、孤立集落の発生および避難活動の遅延を引き起こした。

さらに、同年9月21日に発生した記録的豪雨は、震災からの復旧途中にあった仮設住宅群や避難所、仮設工房を再び直撃した。土砂流入や浸水により再避難を余儀なくされる住民も出るなど、二重被災が発生した。こうした連続的災害は、被災者の心理的・経済的疲弊を深刻化させ、行政支援の負担を増大させている。

このように、能登半島地震は物理的破壊のみならず、経済的・社会的基盤を同時に揺るがす重層的な災害であった。では、この災害によって直接的影響を受けた輪島塗産業とはどのようなものなのか、震災以前から内在していた構造的課題も含めて論じる。

## 第2章 輪島塗とは何か

輪島塗は、石川県輪島市を中心に発展してきた漆器産業であり、単なる伝統工芸の枠を超え、地域の経済・文化・教育・観光の中核的存在である。輪島塗の最大の特徴は、その製造工程の多さと、職人技術の高さにある。木地、下地塗り、上塗り、加飾

(蒔絵・沈金) など124にもおよぶ工程が、地域内の高度な専門職人に担われ、産地内で完結する仕組みが確立している。

このような高度な分業制を支えてきたのが「塗師屋制度」である。塗師屋は、製造のマネジメントだけでなく、デザインの設計、販路の開拓までを一手に担う。いわば職人集団の統括者であり、産業経営と文化的価値の媒介者としての役割を果たしてきた。この制度は効率性と品質維持を可能にしてきたが、同時に塗師屋個人の能力に依存する脆弱性も内包する。

また輪島塗は、文化庁から重要無形文化財の指定を受けており、その技術自体が文化財として保護されている。また、経済産業省の伝統的工芸品の指定も受けており、文化的価値と経済的価値の両面を併せ持つ。特に、何層にも塗り重ねた塗膜と華美な加飾を備えた輪島塗は「堅牢優美」と表現され、国内外の需要者から高い評価を得ており、日用品や茶道具、神事具などの実用品のほか、高級美術品などの製品もある。一方で、いくつかの産業構造的な課題も顕在化している。まず高度な分業体制は、特定の工程が担い手不足に陥った場合に全体の製造プロセスが機能不全に陥るとい

リスクをはらんでいる。特に木地師や下地職人など、生産の基盤を支える工程の担い手が減少しており、産地一体型モデルが崩壊する懸念もある。

次の課題は、販路構造の変化である。かつては行商や百貨店、店頭での販売が主流であったが、現在はギャラリーやインターネットショップ、さらにネット販売や海外輸出など、新たな販路への対応が急務となっている。しかし、伝統的産業体制は柔軟性に乏しく、市場ニーズの多様化に 대응する新商品開発やブランド戦略の整備が遅れている。

最後に、後継者育成と教育の課題がある。国内最高の漆芸技術を学ぶ石川県立輪島漆芸技術研修所では、年間10名以上の研修生を受け入れているが、修了後に輪島に定着し実際に職人として働き続ける割合は必ずしも高くない。理由としては、産地の衰退や収入の不安定さ、作業環境の厳しさなどが挙げられる。

以上のように、輪島塗は高度に制度化された産業である一方、担い手減少と市場変化、制度疲労という構造的課題を有していた。これらの課題は震災以前から指摘されていたものであり、地震による物的損壊と人的流出によって一気に顕在化した。

### ◆第3章 輪島塗の被害状況

今回の震災や水害では、輪島塗産地は生産設備、人材、流通のすべての面において甚大な被害を受けた。朝市通りの火災では、13の漆器事業所が、生産販売拠点に加え、商品在庫、製作道具、製品記録などを一瞬に失った。これらの事業所は、地域の生産・販売ネットワークの中核を成しているため、単体の事業所被害にとどまらず、産地全体の事業者に影響するものである。

朝市通り以外でも、市内全域の職人一体型工場の被害も甚大であった。多くの工場では、職人の自宅兼作業場が損壊したことで、作業環境の再建は困難を極めている。特に初期工程である木地や下地工程を担っていた工房では、設備や原材料が失われ、機能の回復が長期化した。

人材面でも、輪島塗従事者の多くが高齢であることが復旧・復興を困難にしている。住宅の倒壊やインフラの寸断により一部の職人は市外や県外避難を選択し、産地から人材が流出し、高齢の職人の廃業が相次いだ。若年層の職人にも、雇用不安や報酬減少の影響が大きく、産業からの離脱が懸念される状況となっている。

石川県輪島漆芸美術館および輪島漆芸技術研修所といった文化・教育拠点でも、建物の一部損壊およびインフラの断絶により、長期間の機能停止を余儀なくされた。

研修所では水道や照明が復旧せず、カリキュラムの継続が困難となり、卒業予定者の進路にも影響が生じた。こうした教育インフラの停止は、単なる一時的な中断ではなく、若手育成の循環が断たれることで、長期的な人材確保に深刻な影響をおよぼす。

一方で、公的な支援策として、国の仮設工場の整備や道具・原材料を支援する伝統的工芸品産業支援補助金、石川県の生業再建支援補助金の給付が実施され、産地再建への一定の足がかりとなっている。しかし、被災状況も一律ではなく、各事業者の復旧進度には大きな格差が生じている。

以上のように、輪島塗産地の被害は、物理的施設の損壊といった直接的な要因に加え、人材の流出、教育機関の機能停止、支援制度の不均衡といった多層的課題として顕在化している。これらは震災以前から内在していた構造的脆弱性が、災害という外的ショックによって一気に露呈したとも言える。そこで次章では、この状況を受けて富山大学がどのように支援を展開し、

文化的・人的資源の保全と再生に取り組んだのかを論じる。

### ◆第4章 輪島塗の復興支援と洗浄ボランティア

輪島塗産地の復興に向けて、筆者が所属する富山大学では災害直後から多角的な支援活動を展開してきた。特に象徴的な取り組みは、輪島塗の漆器洗浄ボランティアである。本活動の出発点は、地震発生後に輪



写真1 瓦礫から救出された漆器

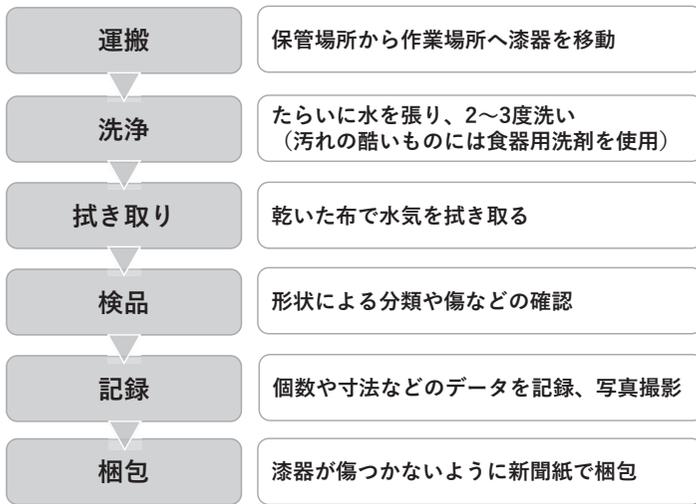


写真2 現地・屋外での洗浄作業（2024年6月8日）

島市の事業者から寄せられた「瓦礫に埋まり、泥や雨水にまみれた漆器を何とか救いたい」という要望にあった（写真1）。これに対して筆者は、富山大学の学内ネットワークの他、SNSなどで地域住民に協力を呼びかけ、洗浄支援の体制構築に着手した。

2024年5月から8月にかけては、週1回のペースで現地に訪問し、仮設工房の野外ガレージで洗浄活動を行った。瓦礫の

図 漆器洗浄作業のプロセス



中から運び出された漆器は、いずれも汚損・破損の度合いが異なり、個別の対応が必要となった。参加者は、学生や教職員が中心であった（写真2）。

しかし、8月以降は公費解体工事の影響で、屋外では粉塵が舞う状況のため、漆器約1万点を大学近くの富山県高岡市内の公共施設へ搬送し、屋内での作業に移行した。高岡は能登からの移動が比較的容易

で、さらに古くから工芸産業が盛んな地域であり、洗浄作業の地理的・文化的に好適な条件を備えていた。

活動全体では、2024年5月から2025年3月までの期間に41日間作業を行い、延べ594人（学生、教職員、地域住民）が参加した。洗浄工程は、①運搬、②洗浄、③拭き取り、④検品、⑤記録、⑥梱包という流れで実施し、それぞれについて記録シートを作成し、将来的な修復や返却に備えたデータベースも同時に構築した（図）。

本活動の特徴として特筆すべきは、その市民参加型の性格である。特に高岡では、物理的な力作業や専門的知識を前提とした活動設計とすることで、被災地に直接赴くことが難しい者でも支援に参加できる「誰もが関われる機会の提供」が実現された。これにより、支援活動が地域における文化的関心や共感を喚起し、支援する側にとっても「学び」と「つながり」の場となった。活動は口コミで広がり、当初4〜5人で実施していた洗浄作業は、3月には1日40人程度が参加するようになった（写真3、写真4・次ページ）。

加えて、洗浄作業の合間には、輪島塗の



写真3 高岡・屋内での洗浄作業 (2025年1月21日)



写真4 高岡・屋内での洗浄作業 (2025年3月2日)

理解を深める時間を設けるなど、実践と教育を結びつけた点でも本活動は高い教育的意義を有していた。これにより、参加学生が災害・文化・地域社会の相互関係を主体的に理解する場ともなった。

なお、富山大学による支援は漆器洗浄にとどまらず、輪島市深見町でのコミュニティ支援(地域行事の支援、学生のインスタントハウスへの描画)、未成品漆器の活用、高岡市伏木地区での地域計画策定など、広域的かつ多面的に展開されている。

これらの活動は、大学という中立的かつ専門性を有する主体だからこそ可能なものであり、被災地支援における高等教育機関の役割を実証する取り組みであった。

以上のように、洗浄ボランティア活動は、文化的視点、教育的視点を統合する実践であり、輪島塗の創造的復興における一つのアプローチとなった。次章では、こうした取り組みを踏まえ、輪島塗産業の今後の復興に向けた課題と政策的提言について検討する。

## ◆ 第5章 今後の輪島塗の復興に向けた課題と提案

輪島塗の復興に向けては、従来の枠組みに依存した「原状回復型」では限界がある。むしろ震災を契機として、産地全体の構造改革と再編、そして将来世代への継承を見据えた「創造的復興」を志向する必要がある。本章では、4つの観点から論じる。

第1に、人材育成と就業環境の整備である。輪島塗産地は高齢化が進行しており、震災による職人の離職や移住により、技能継承の断絶が懸念される。輪島漆芸技術研修所を核とした若手職人育成の強化に加え、修了後のキャリア形成支援(就労マッチング、家賃補助、地域移住支援等)が重要である。また、U・Iターン者向けの短期研修制度の導入や、地域企業との業務共有の仕組みも検討が必要である。

第2に、市場の再構築である。震災支援で一時的に販売協力があったものの、将来に向けた新たなチャネル構築が急務である。具体的には、ECサイトによる直販体制の構築、インバウンド需要を見越した体験型商品・サービスの開発が求められる。地域内外のデザイナーや異業種とのコラボ



レーションによる新商品の企画も、有効な販路拡大戦略となる。この点で、地域金融機関である信用金庫は、地元事業者との日常的な接点を持つという利点を活かし、販路開拓支援やマッチング機能の提供、設備投資に対する融資・助成の窓口として機能することが期待される。

第3に、災害に強い生産体制とインフラの再設計である。分業構造の特性上、特定工程が停止すると全体の生産が停止するリスクが高い。よって、各工程の代替拠点の整備、共同設備の導入、サプライチェーンの可視化と再構成が不可欠である。併せて、事業継続計画（BCP）の策定支援、災害リスク分散のための事業所分散化、産地間連携も検討すべきである。この過程でも金融的な支援が鍵となる。単なる融資ではなく、リースや信用保証など多様な金融メニューの提示が期待される。

第4に、産学官民金の連携体制の構築である。個別の支援は多様に展開されているが、各支援主体の役割が断片的である。産業支援・まちづくり・福祉など、分野横断的な統合的支援体制の構築が必要である。

具体的には、産地内の関係者、自治体、大学、専門家、NPOなどに加え、信用金庫

など地域金融機関が参加する合議体を設置し、戦略的・継続的な支援方針を立案・実施する枠組みが求められる。

以上のように、輪島塗産地の復興は、多分野の連携と構造転換を伴う中長期的なプロジェクトである。そのためには、産地の当事者、支援主体、政策担当者が共通のビジョンを持ち、情報を共有しながら実行可能な戦略を段階的に積み上げていくことが重要である。そのプロセスの中核に、地域と共に歩む信用金庫の参画が不可欠である。



### おわりに

本稿では、能登半島地震による輪島塗産地の被害と、それに対する富山大学による洗浄ボランティア活動を中心とした復興支援の実践を報告し、さらに創造的復興に向けた提言を提示した。輪島塗は、単なる地域産業ではなく、文化的・歴史的価値を併せ持ち、地域社会そのものと密接に関わる存在である。その産業基盤が甚大な被害を受けたことは、単なる経済的損失を超えて、地域のアイデンティティや文化の継承に深刻な影響を与えている。

漆器洗浄ボランティアを通じた支援活動

は、被災現場での即応的な応急対応であると同時に、文化財としての工芸品を扱う新たな災害支援モデルとして社会的意義を有していた。また、学生・地域住民・教職員といった多様な主体が参加することで、市民参加型の復興支援がいかに社会的共感の喚起に寄与するかを実証的に示した。

今後の輪島塗復興では、人的資源の再生、販路の再設計、防災性の高い生産基盤の構築、そして多主体による持続的な支援ネットワークの形成が不可欠である。その中で、大学や行政、文化団体に加え、地域に根差した信用金庫の果たす役割は非常に大きい。資金面での支援だけでなく、産地全体の経営・事業継続に寄与する中間支援機能を担うことが求められる。

最後に、本稿が提起した課題と方策は、輪島塗に限らず、日本各地の伝統工芸産業が災害や人口減少などの構造的リスクに直面する中で、共有可能な知見が含まれていると考えられる。今後も被災地における文化と経済の再構築に向けた実践を継続し、各地の地域資源が持続可能な形で継承されるよう、学術と現場の連携を深化させていきたい。